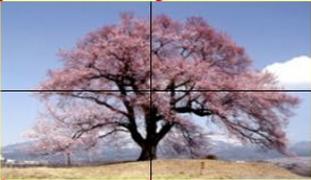
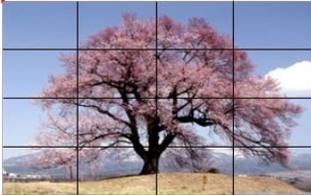


第5章 放送の高度化・強靱化

担当:放送部

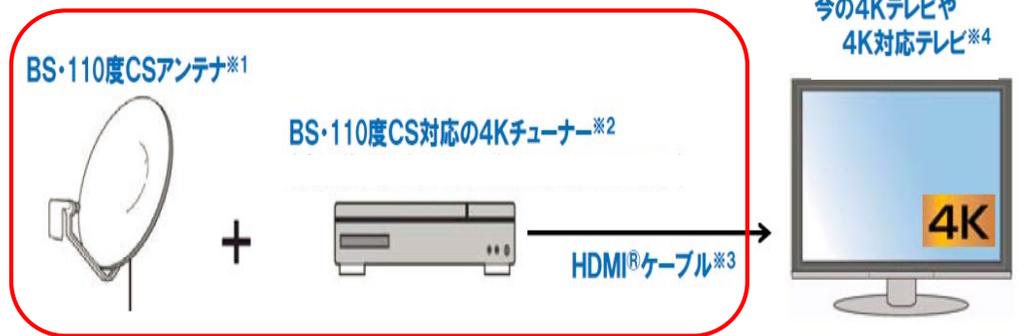
- 4Kは今のハイビジョン(2K)の4倍の画素数、8Kは16倍の画素数で構成。
- 高精細で立体感、臨場感ある映像が実現。
- HDR(ハイダイナミックレンジ)方式により、本来の明るさや色、コントラストを表現でき、肉眼で見る感覚により近い映像。
- 5.1チャンネルサラウンドや22.2マルチチャンネルの音響システムにより、臨場感を味わえる。

	解像度	画面サイズ(例)
2K	 約200万画素 $\left(\begin{array}{l} 1,920 \times 1,080 \\ = 2,073,600 \end{array} \right)$ 約2,000 = 2K	32インチ等 
4K	 約800万画素 $\left(\begin{array}{l} 3,840 \times 2,160 \\ = 8,294,400 \end{array} \right)$ 約4,000 = 4K	50インチ等 
8K	 約3,300万画素 $\left(\begin{array}{l} 7,680 \times 4,320 \\ = 33,177,600 \end{array} \right)$ 約8,000 = 8K	85インチ等 

4K・8K放送受信の注意点

4K・8K放送の注意点 その1

「4K対応テレビ」や「新4K8K衛星放送非対応の4Kテレビ」で、BSや110度CSによる新4K8K衛星放送を見るためには、**外付けチューナー等の機器が別途必要になります。**

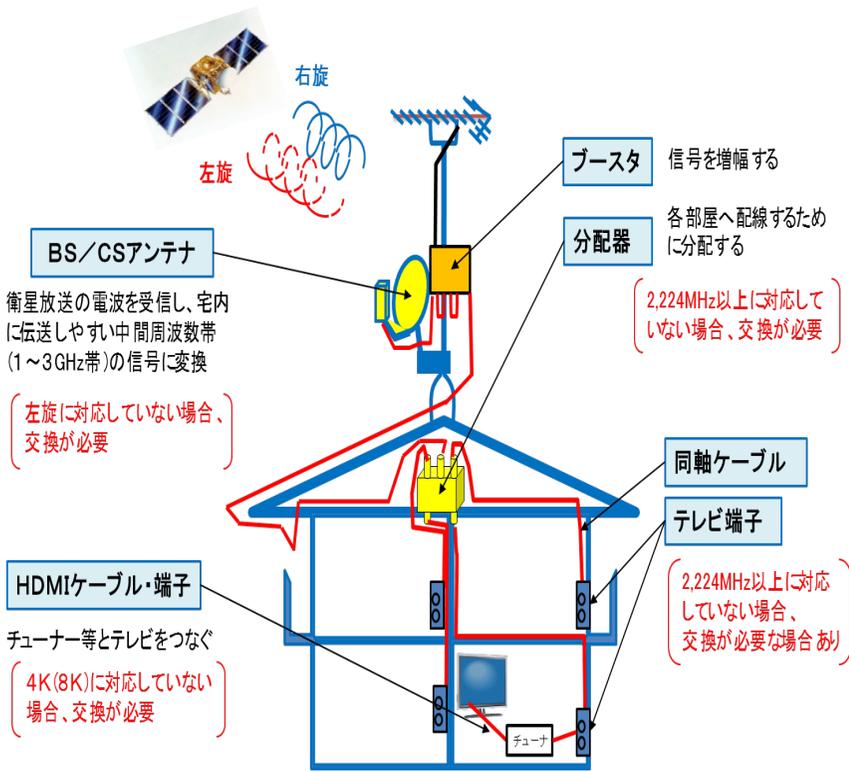


4K・8K放送の注意点 その2

放送衛星から送信される電波は、らせん状に回転しています。これまで市販されていたアンテナの多くは、右旋の電波のみを受信するタイプです。

右旋と左旋の放送を視聴するには、右旋と左旋の両方の電波が**受信可能なアンテナに交換が必要**です。

また、左旋の電波はアンテナで受信後、従来(右旋)より高い周波数の信号に変換されます。**この信号を伝送できない配線・機器は交換が必要**です。



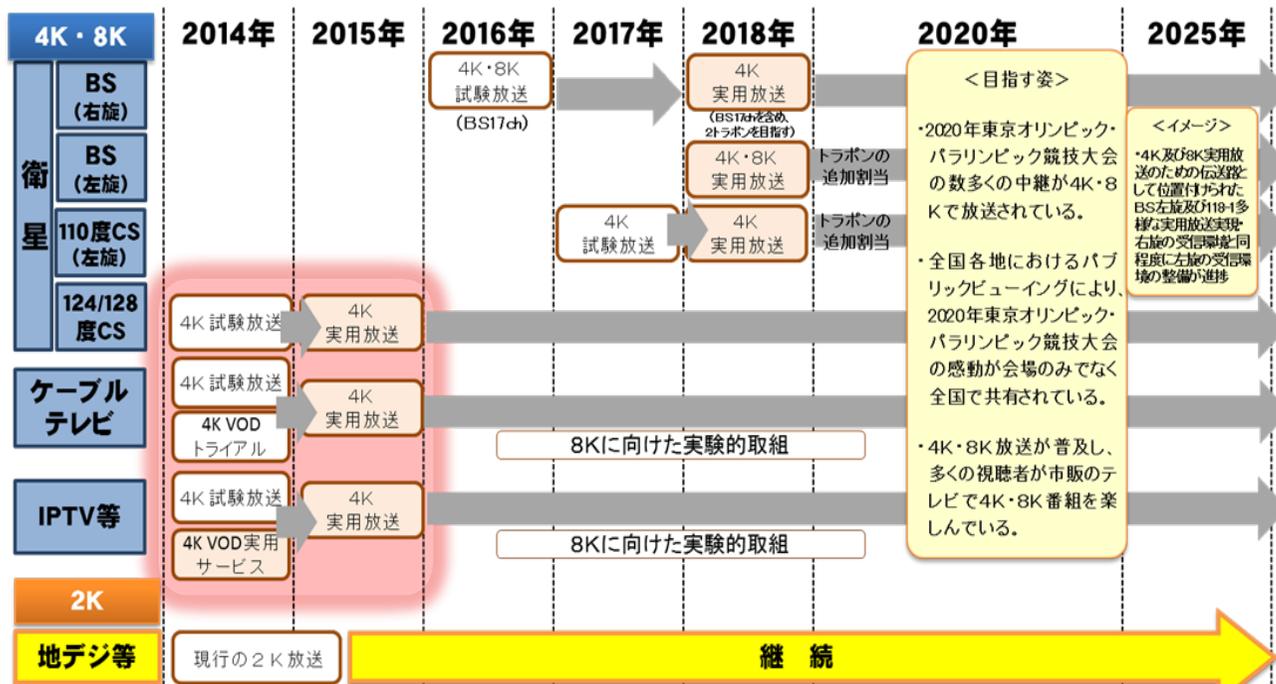
4K対応テレビ 4Kの解像度を、表示できる能力があるテレビ

4Kテレビ 上記に加え、現在、サービスが提供されている、124/128度CS(スカパープレミアムサービス)、CATV、IPTVの4Kを受信できるチューナーやセットトップボックス(STB)を内蔵しているテレビ

4K・8K放送の推進

- 4K8K放送視聴可能機器台数は1921万台。（令和6年3月末現在（A-PAB ホームページより））
- 2016年8月からNHKが、12月から放送サービス高度化推進協会（A-PAB）がBSによる4K・8K試験放送を開始。NHK各放送局で視聴が可能に。また、2017年3月からケーブル事業者がBS4K再放送を開始。
- 2018年12月1日より、BS・110°CSにおける4K・8K実用放送（新4K8K衛星放送）を開始。
- 新4K8K放送の受信方法、視聴者へのリーフレットによる情報提供などを実施。

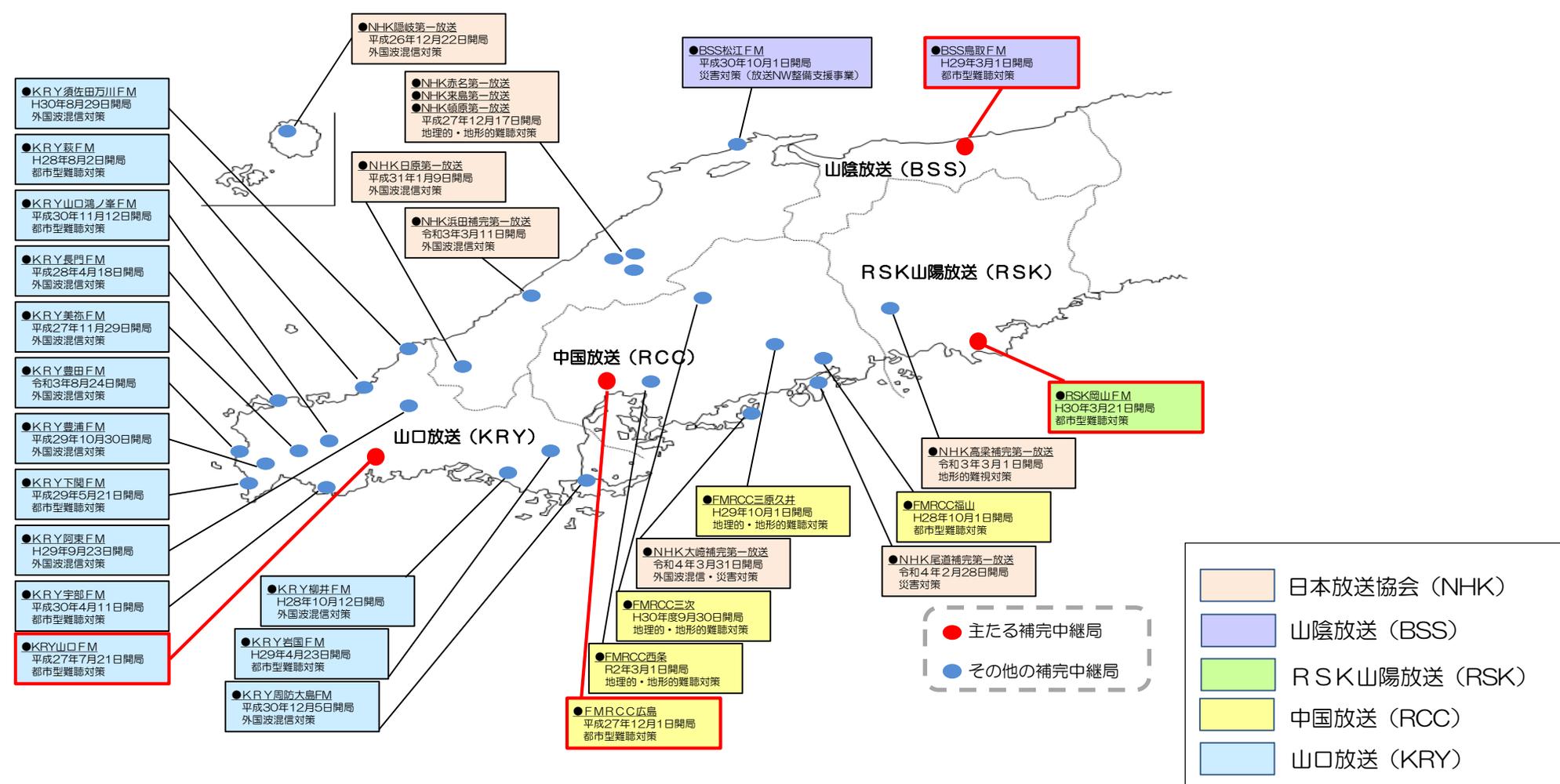
4K・8K推進のためのロードマップ（2015年7月）



- 「日本再興戦略2016」（2016年6月）において、「2020年に全国の世帯の約50%で視聴されることを目指す」とされている。

ラジオ放送の難聴解消に向けた取組(ワイドFM(FM補完放送))

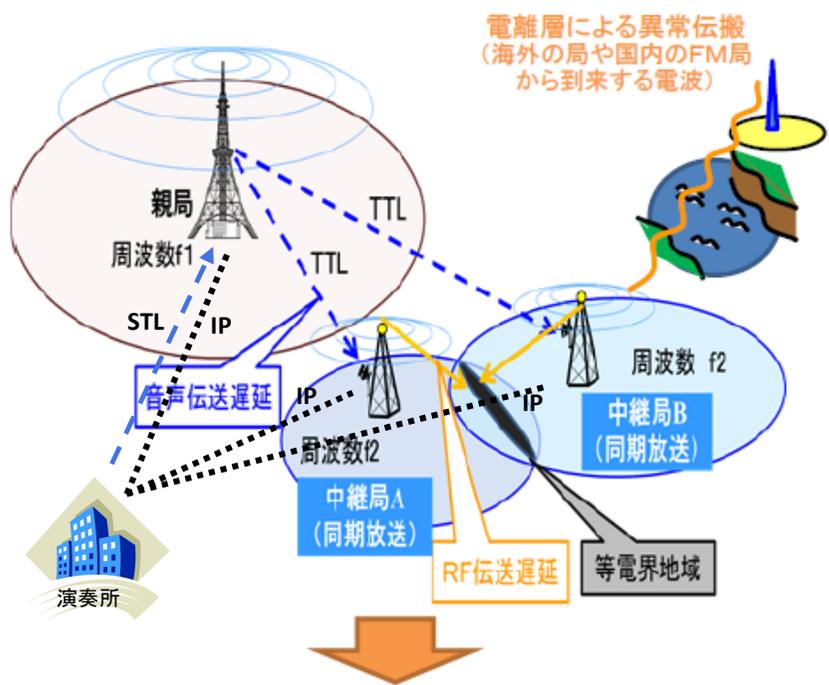
- FM補完放送は、AM放送の区域内において難聴（都市型難聴、外国波混信、地理的・地形的難聴）対策や災害対策のために補完的に行うFM放送（AM放送と同一番組を放送）。FM補完中継局の整備に「民放ラジオ難聴解消支援事業」等により支援を実施。
- 東日本大震災の経験を踏まえ、ラジオにより平時の生活情報や災害発生時の被災情報、避難情報といった国民に必要な情報が確実に提供されるよう平成26年度に制度化。
- 中国管内では、平成27年に山口放送と中国放送がFM補完放送を開始。令和5年9月末現在、31局でFM補完放送を実施。



(参考) 株式会社中国放送及び山口放送株式会社によるFM同期放送

- 複数の放送局が同一周波数を用いてFM放送を行い、自動車で移動する際など、放送区域内を周波数を変えずに受信を続けることを実現。
- FM波を用いて、同じ放送系に属する複数の放送局について、その使用する電波の周波数を精密に同一にすることにより、所要の混信保護比を下げる。
- 同期放送方式は、同一周波数の繰り返し使用により、周波数を有効利用。

FM同期放送の導入イメージ



FM放送用周波数の逼迫解消
同一周波数によるシームレスな受信環境

中国放送が開発した同期放送

IP回線による伝送遅延の揺らぎを正確に測定し、吸収することで、各放送局へのプログラムの到着タイミングを精密に一致させる同期装置を開発。同一周波数による干渉エリアでも、クリアなFM放送の聴取が実現。

山口放送が開発した同期放送

GPS衛星等により常時、周波数と電波発射のタイミング(1/100万分秒の精度)を合わせる「デジタルFM送信機」を新たに開発し、同一周波数による干渉エリアでも、クリアなFM放送の聴取が実現。

民放ラジオ難聴解消の支援 (無線システム普及支援事業 (電波法第103条の2第4項第12号の3))

【施策の概要】

- 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部の補助を行う。

対象：民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等

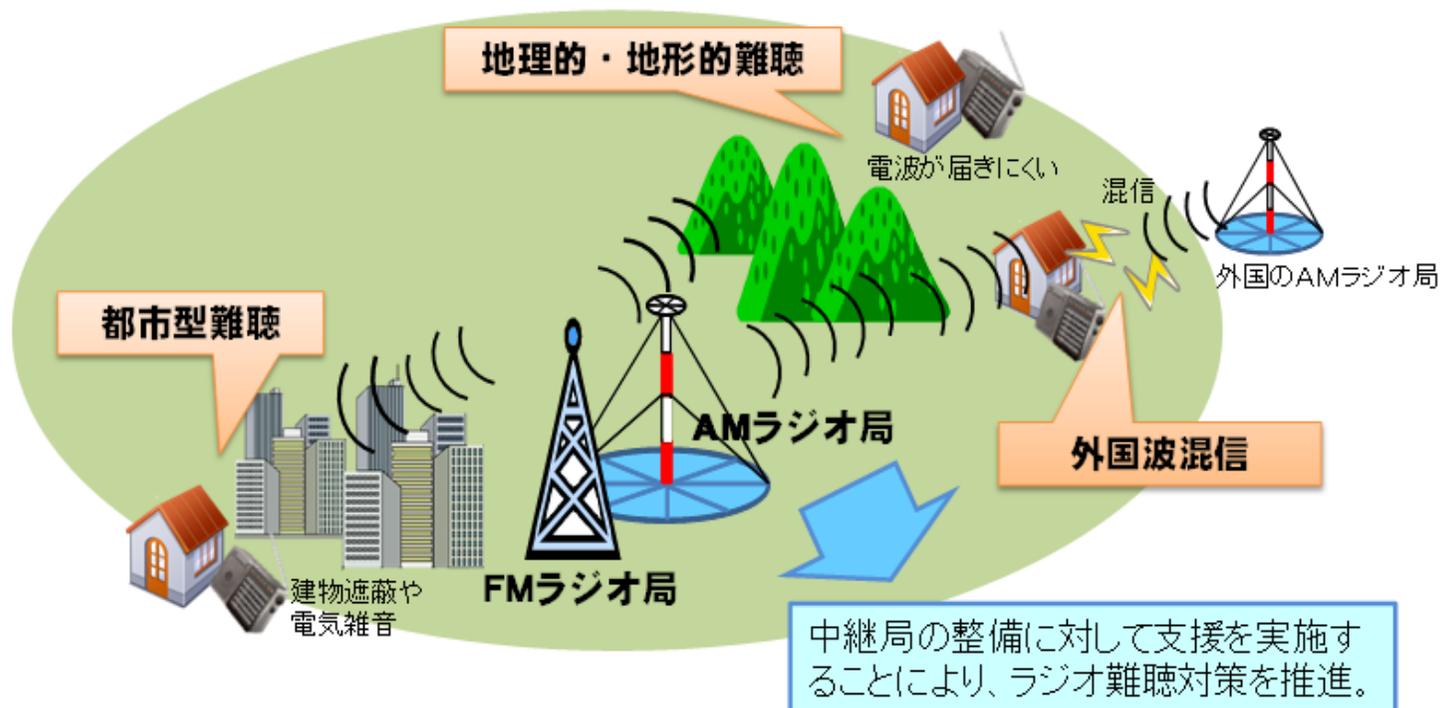
補助率：地理的・地形的難聴2/3、外国波混信2/3、都市型難聴1/2

補助額の上限：なし

補助対象：難聴対策としての中継局整備

【令和6年度予算】

- ◎ 民放ラジオ難聴解消支援事業 (予算額) 292百万円 (令和5年度予算額 320百万円)



民放ラジオ難聴解消に対する支援実績①

➤ 県域放送事業者

事業実施事業者	局名	サービスエリア	目的	備考
株式会社山陰放送	BSS鳥取FM	鳥取市、倉吉市、湯梨浜町、三朝町、岩美町、八頭町、北栄町、琴浦町、大山町	都市型難聴、外国波混信対策	H29.3.1 運用開始
RSK山陽放送株式会社	RSK岡山FM	岡山市、倉敷市、玉野市、井原市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町	都市型難聴、地理的地形の難聴対策	H30.3.21 運用開始
株式会社中国放送	FMRCC広島	広島市中区、東区、西区、南区、安佐南区、安佐北区、佐伯区、安芸区、呉市、東広島市、江田島市、廿日市市、大竹市、府中町、海田町	都市型難聴、地理的地形の難聴対策	H27.12.1 運用開始
	FMRCC福山	福山市、尾道市、府中市、三原市、神石高原町、世羅町	都市型難聴、地理的地形の難聴対策	H28.10.1 運用開始
	FMRCC三原久井	三原市、尾道市、世羅町、府中市、三次市、東広島市	地理的・地形的難聴対策	H29.10.1 運用開始
	FMRCC三次	三次市、庄原市、安芸高田市	地理的・地形的難聴対策	H30.9.30 運用開始
	FMRCC西条	東広島市、熊野町、広島市安芸区	地理的・地形的難聴対策	R2.3.1 運用開始
山口放送株式会社	KRY山口FM	山口市、宇部市、萩市、防府市、下松市、光市、周南市、小野田市、上関町、田布施町、平生町、	外国波混信対策、都市型難聴対策	H27.7.21 運用開始
	KRY美祢FM	美祢市、下関市、宇部市、山陽小野田市	外国波混信対策、地理的・地形的難聴対策	H27.11.29 運用開始
	KRY長門FM	長門市、萩市、下関	外国波混信対策、地理的・地形的難聴対策	H28.4.18 運用開始
	KRY萩FM	萩市	都市型難聴、外国波混信対策	H28.8.2 運用開始
	KRY柳井FM	岩国市、光市、柳井市、周南市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町	外国波混信対策	H28.10.12 運用開始
	KRY岩国FM	岩国市、和木町、周防大島町	都市型難聴、外国波混信対策	H29.4.23 運用開始
	KRY下関FM	下関市、宇部市、山陽小野田市	都市型難聴、外国波混信対策	H29.5.21 運用開始
	KRY阿東FM	山口市	外国波混信対策	H29.9.23 運用開始
	KRY豊浦FM	下関市	外国波混信対策	H29.10.30 運用開始
	KRY宇部FM	宇部市、山陽小野田市	都市型難聴、外国波混信対策	H30.4.11 運用開始
	KRY須佐田万川FM	萩市、阿武町	外国波混信対策	H30.8.29 運用開始
	KRY鴻ノ峯FM	山口市	都市型難聴	H30.11.12 運用開始
	KRY周防大島FM	周防大島町、岩国市	外国波混信対策、地理的・地形的難聴対策	H30.12.5 運用開始
	KRY豊田FM	下関市	外国波混信対策	R3.8.24 運用開始

➤ CFM事業者、地方公共団体

株式会社 エフエムくらしき	総社中継局	総社市	地理的・地形的難聴対策	H30.2.14 運用開始
	真備中継局	倉敷市	地理的・地形的難聴対策	R2.5.1 運用開始
赤磐市 (岡山シティエフエム)	大盛山中継局	赤磐市	地理的・地形的難聴対策	R2.4.1 運用開始
	宇根山中継局	赤磐市	地理的・地形的難聴対策	R2.3.1 運用開始
	山鳥山中継局	赤磐市	地理的・地形的難聴対策	R2.3.1 運用開始
株式会社 FMはつかいち	佐伯中継局	廿日市市	地理的・地形的難聴対策	H30.12.9 運用開始
	吉和中継局	廿日市市	地理的・地形的難聴対策	H30.12.9 運用開始
三原市 (エフエムみはら)	三原市鷺浦SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎01SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎02SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎03SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎04SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市木原01SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市木原02SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市中之町01SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R6.12.28 運用開始予定
	三原市中之町02SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R6.12.28 運用開始予定
	三原市中之町03SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R6.12.28 運用開始予定

放送ネットワーク整備支援事業

【施策の概要】

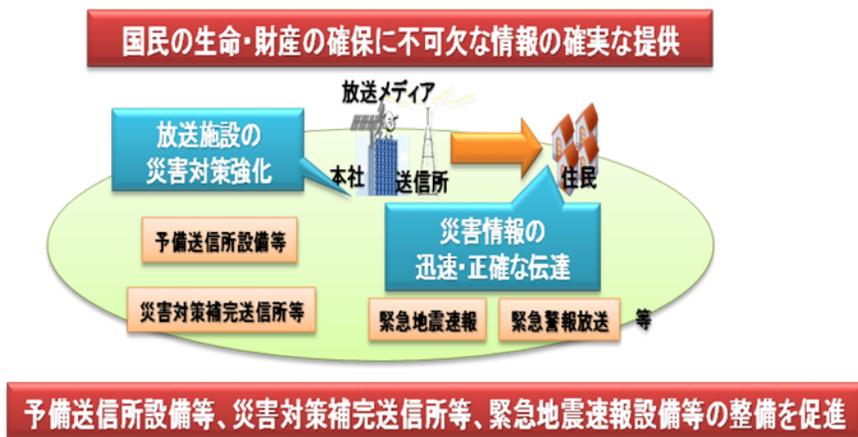
- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化と耐災害性強化を実現する。
 - ラジオ等の新規整備に係る予備送信所設備、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備
 - ケーブルテレビ幹線の2ルート化等

対象	地方公共団体、第3セクター、民間放送事業者等（①に限る）
補助率	地方公共団体：1/2、第3セクター：1/3、民間放送事業者等：1/3
補助対象	① 送受信設備、送受信アンテナ、緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備等 ② 伝送路設備、光ファイバケーブル、送受信設備等

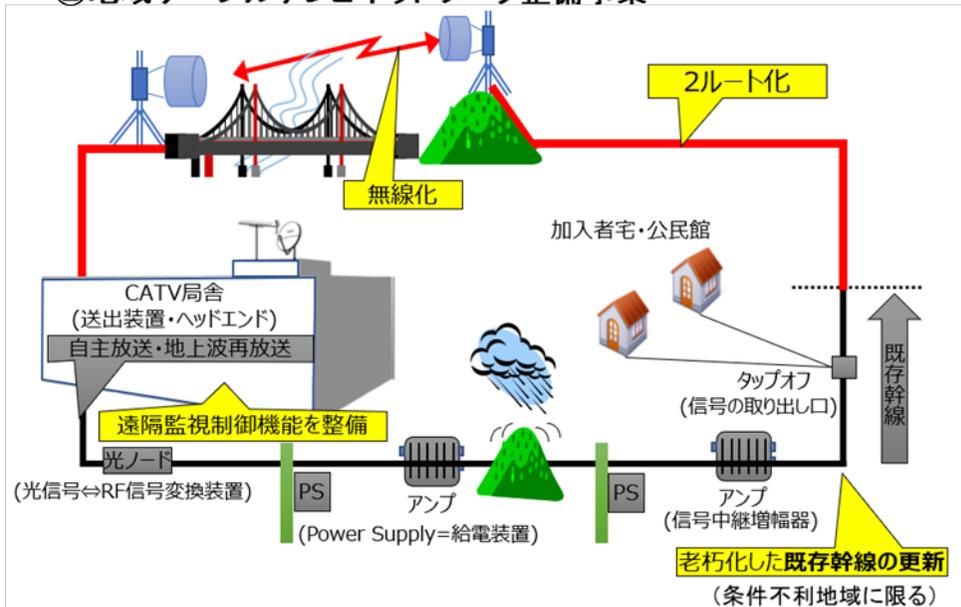
【令和6年度予算】

◎ 放送ネットワーク整備支援事業（予算額） 72万円 （令和5年度予算額 66万円）

①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



▶ 特定地上基幹放送事業者・地方公共団体

区分	補助金申請者	目的	補助率	その他
TV	株式会社山陰放送	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	日本海テレビジョン放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	山陰中央テレビジョン放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備 予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	テレビせとうち株式会社	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	山口放送株式会社	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	株式会社山陰放送	予備中継回線設備の整備緊急地震 速報の高速化	1 / 3	平成26年度補正事業
TV	日本海テレビジョン放送株式会社	予備中継回線設備の整備緊急地震 速報の高速化	1 / 3	平成26年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備	1 / 3	平成26年度補正事業
TV	山口朝日放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成27年度事業
TV	株式会社山陰放送	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成27年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備	1 / 3	平成27年度補正事業
TV	山口放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成27年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備	1 / 3	平成28年度補正事業
FM補完	株式会社山陰放送	補完送信所の整備	1 / 3	平成29年度事業
TV	岡山放送株式会社	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成29年度事業
FM	赤磐市 (岡山シティエフエム)	緊急割込装置	1 / 2	平成30年度補正事業

地上基幹放送等に関する耐災害性強化の支援(無線システム普及支援事業(電波法第103条の2第4項第12号の4))

【施策の概要】

- 大規模な自然災害が発生した場合においても、適切な周波数割当により置局された現用の放送局からの放送を継続させるため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化を図る地上基幹放送事業者等に対して整備費用の一部を補助することにより、電波の適正な利用を確保する。

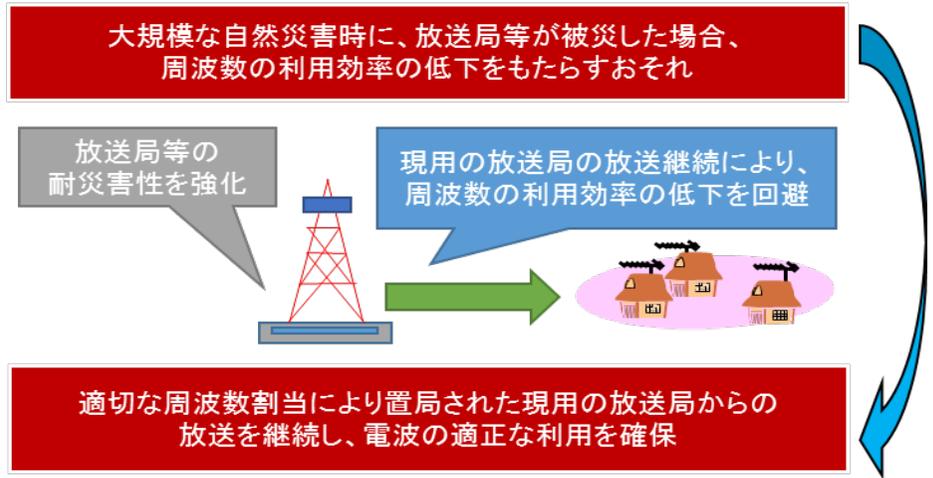
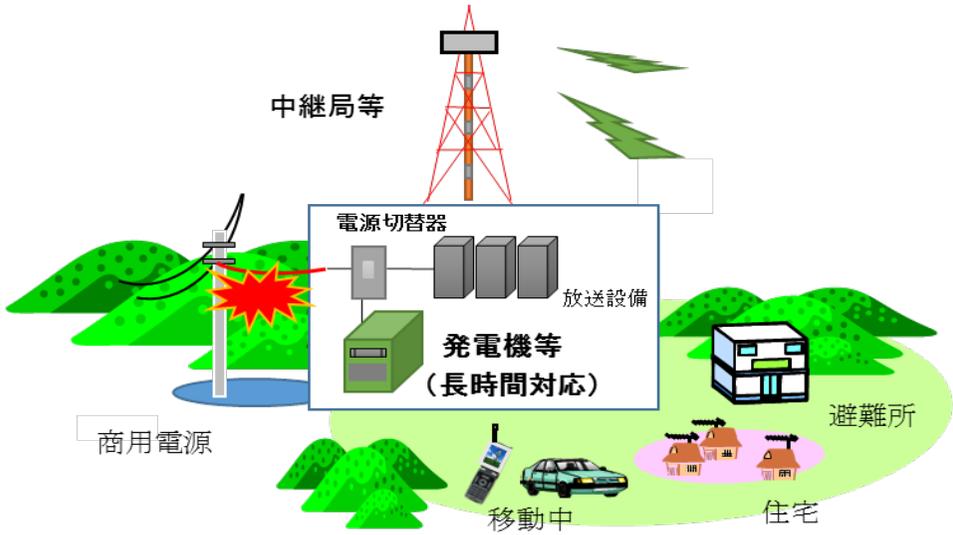
対 象：民間（地上基幹）放送事業者、地方公共団体等

補助対象：① 停電対策、② 予備設備の整備

補 助 率：地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3

【令和6年度予算】

◎ 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業（予算額） 54百万円 （令和5年度予算額 105百万円）



令和2年度	R S K山陽放送	予備送信設備の整備、	西日本放送	予備送信設備の整備
	連携主体代表	広島テレビ放送（中国放送、広島ホームテレビ、テレビ新広島）	予備電源設備の整備	
令和3年度	R S K山陽放送	予備送信設備の整備、	山口放送	予備電源設備の整備
令和4年度	R S K山陽放送	予備送信設備の整備、	広島テレビ放送	予備電源設備の2重化
令和5年度	R S K山陽放送	予備送信設備の整備		

放送受信環境保護

- 受信障害相談件数は、令和5年度859件であり、そのうち、自己受信設備不良が693件と約8割。
- 放送受信障害防止：総務省及び管内全放送事業者等で構成する「中国受信環境クリーン協議会」が、主に10月1日～31日までの受信環境クリーン月間において、受信障害の防止対策を推進しかつ受信障害防止に関する知識の普及を図ることを目的として、月間ポスターの掲示、周知用リーフレットの配布、放送による周知等、周知・広報を重点的に実施。
- 受信環境クリーン図案コンクール：中学生を対象に受信障害防止に関する知識等の普及を図ることを目的とし、昭和43年度（1968年）から毎年実施。
- 700MHz帯を使用する携帯電話基地局の設置に伴いテレビ受信用ブースター（VHF、UHF共用）が設置されているご家庭で受信障害が発生する可能性があり、700MHz利用推進協会が対策を実施。

受信障害相談件数(中国地域)



対策

- ・ 電気雑音：更なる知識の普及促進。
- ・ 中高層建築物障害：放送の受信障害の防止を推進するため、条例・指導要綱の制定等を地方公共団体に働きかけ。
- ・ 自己受信設備不良：申告・相談に対応するため、リーフレット等の配布、自己診断等の知識の普及促進。

受信障害事例

- ・ AM・FMラジオ受信障害
LED照明、太陽光発電設備(パワコン)、インバーター、電力送配電設備からのノイズ発射が障害源。
- ・ 地デジ受信障害
水銀灯、リレー、冷蔵ショーケースからのノイズ発射が障害源。また、中高層建築物等による電波の遮へいなど電波伝搬上の障害。
- ・ その他
自己受信設備不良による受信障害。

受信環境クリーン図案コンクール 令和6年 中国協議会会長賞



携帯電話基地局からの受信障害

(原因)

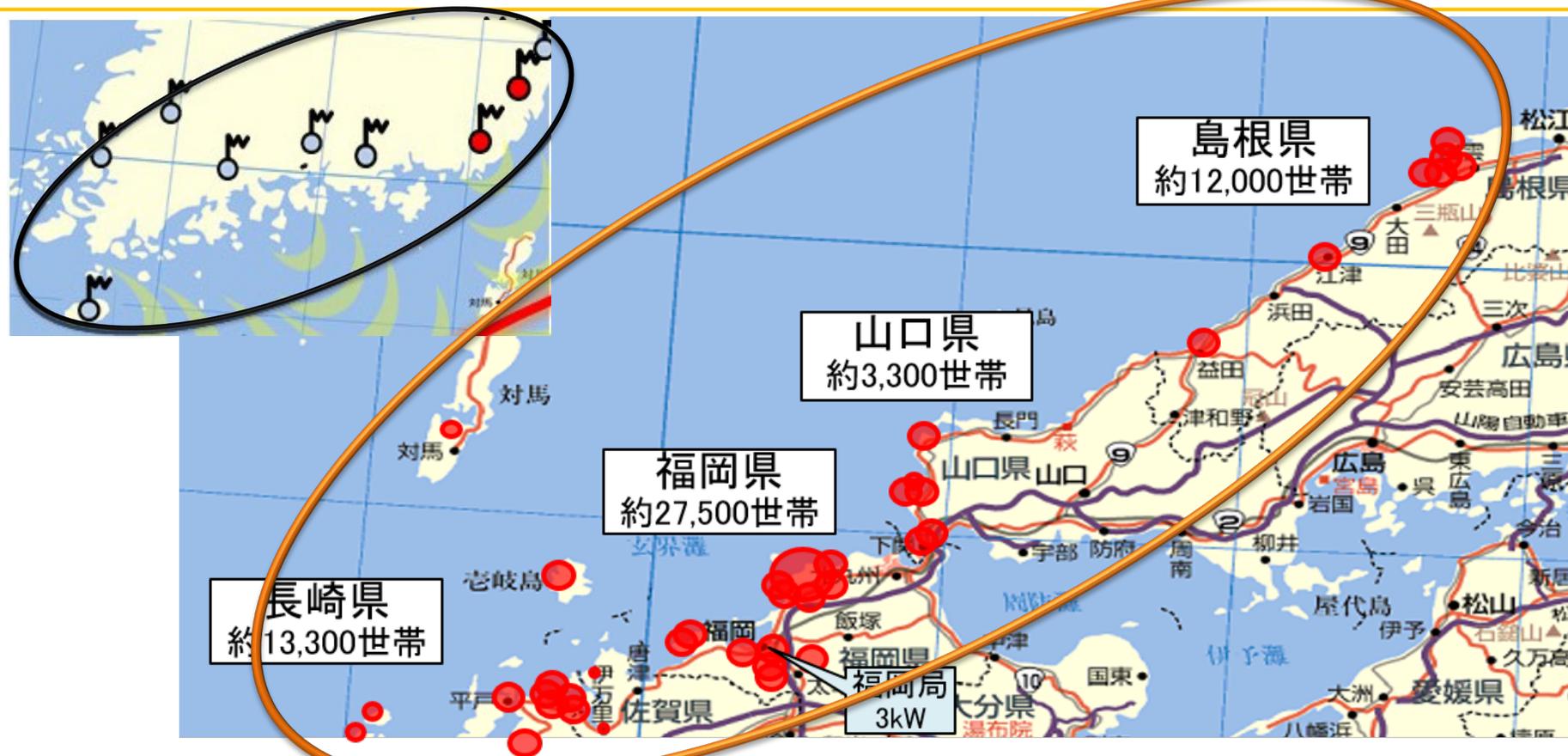
700MHz帯を使用する携帯電話基地局の設置に伴い各家庭に設置されているテレビ受信用ブースター（VHF、UHF共用）でテレビ以外の電波も増幅することで過入力状態となり、ブースターが飽和することにより受信障害が発生する可能性がある。

(対策)

携帯電話事業者が設立した700MHz利用推進協会において、受信障害の可能性のあるご家庭へ周知チラシを配布や戸別訪問を行いテレビ受信用ブースターへフィルターの挿入などの対策を実施。

韓国地上波4K放送開始に伴うデジタル混信

- 外国波による電波の混信により、地上デジタル放送を良好に視聴出来ない受信障害の原因としてデジタル混信が発生する場合がある。
- 韓国沿岸部の釜山(プサ)、蔚山(ウサ)からの影響が大きく、これらの都市で平成29年12月29日から地上波4K放送が開始されたことにより、九州北部から山口県の日本海側、山陰地区において、春季から秋季の期間中、ラジオダクトによる異常伝搬のため国内テレビ局とのデジタル混信の発生が予測される。
- このため平成30年4月から韓国地上波4K放送の到来状況を観測しており、混信の発生が確認された地区については地域の地上デジタル放送技術連絡会において対策計画の策定を行っていく。
- 対策計画は、送信対策(チャンネルリパック対策、増力対策)及び受信対策(高性能アンテナ対策、共聴新設、ケーブルテレビ加入)となっており民間法人を經由した支援を実施する。



放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

○ 放送事業者等と地方公共団体や観光産業、農林水産業、地場産業等の事業者・団体が連携し、日本各地の魅力を伝える放送コンテンツを制作して海外の放送局を通じて発信すること等により、我が国の地域からの情報発信を強化

地域コンテンツの情報発信力の維持・強化等

- 日本の魅力を伝える放送コンテンツの制作、海外への発信等に関する取組を支援



コンテンツによる地域活性化

- 日本の各地域（自然、文化、地場産品・農産品等）への関心・需要の維持・喚起 等



イメージ向上（ソフトパワー強化）

- 日本文化・日本語の普及
- 国際的なイメージの向上 等



令和6年度 実証事業 事業企画の選定結果

情報発信主体：広島県尾道市【自治体】

映像制作者：(株)テレビ新広島【放送事業者】

「尾道水道」によって支えられてきた尾道の風景や歴史、地域産品の魅力を、街並み散歩や体験を通じてPRし、米国からの訪日客の増加を狙う。

- 地域の魅力を発信する等の地域活性化に資するコンテンツ(地域コンテンツ)を海外の放送局と国際共同制作※し、海外において放送する事業。
- これまでの補助事業を通じて培ってきたノウハウや海外の放送局等とのネットワークを活用し、今後、補助に依らない自主的・継続的な取組へつなげていくことを目指し、事業を実施。

事業イメージ



令和5年度 補助事業 採択案件

テレビせとうち (対象国: タイ)
 タイ人気レギュラー番組の中で、タイで知名度のある岡山のスポーツチーム選手が観光大使として、岡山県の観光スポットや特産品などをPRする番組

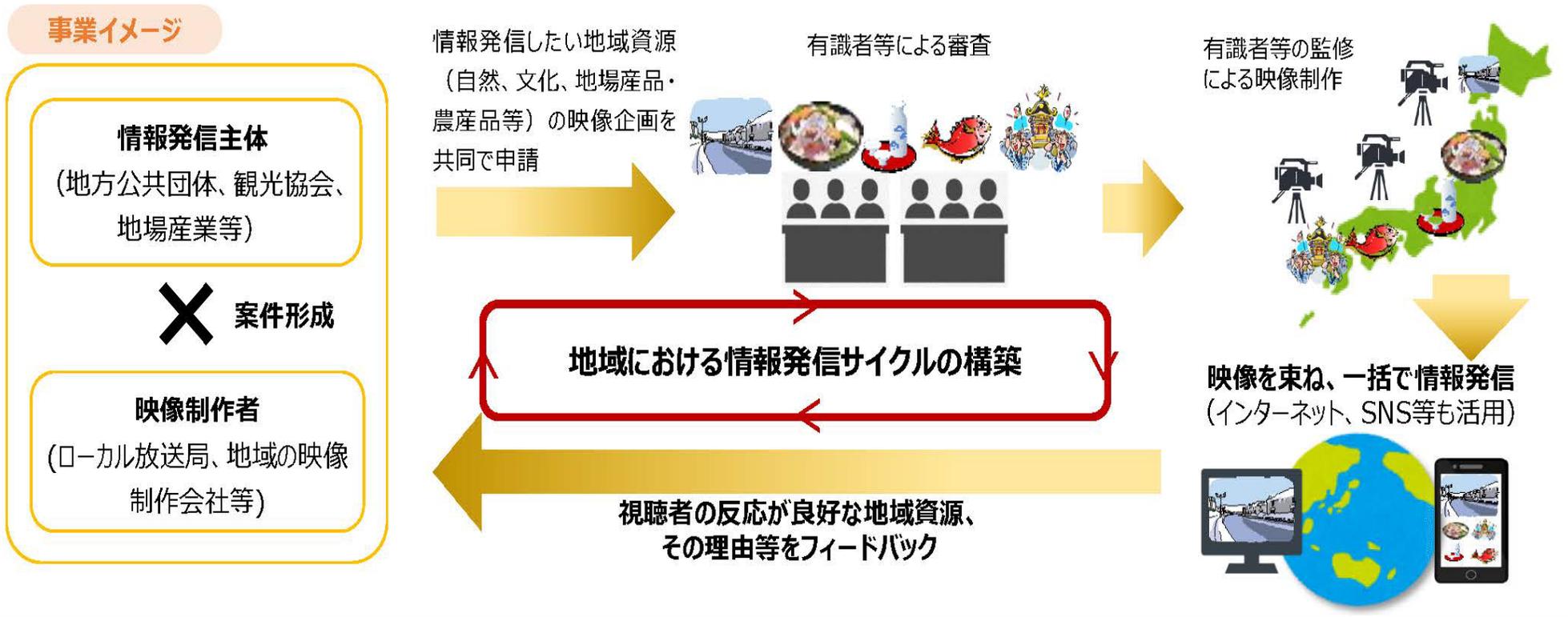
テレビ新広島 (対象国: フランス)
 日本の各地でサステナブルな取り組みをしている観光地を、漫画・アニメという切り口で紹介し、サステナブルツーリズムの魅力発信する番組

T SKエンタープライズDC (フィリピン)
 フィリピン知識層向けの著名雑誌編集長が山陰地方の知られざるスポット等を巡り、ポストコロナにおける「新しい日常」での贅沢を探求する旅番組

R5	TSKエンタープライズ DC (株)	フィリピン知識層向けの著名雑誌編集長が山陰地方の知られざるスポット等を巡り、ポストコロナにおける「新しい日常」での贅沢を探求する旅番組。	フィリピン
	テレビせとうち(株)	タイ人気レギュラー番組の中で、タイで知名度のある岡山のスポーツチーム選手が観光大使として、岡山県の観光スポットや特産品などをPRする番組。	タイ
	(株)テレビ新広島	日本の各地でサステナブルな取り組みをしている観光地を、漫画・アニメという切り口で紹介し、サステナブルツーリズムの魅力を発信する番組。	フランス
R4	TSKエンタープライズ DC (株)	ワインを通して山陰エリアの魅力を伝える旅ドキュメンタリー番組を制作し、自然・文化・グルメ等地域の見どころを紹介。	フィリピン
	(株)テレビ新広島	文化・歴史・観光情報をオリジナル柔道アニメキャラが武道や茶道といった「道」の根底にある「日本の精神」を通じて紹介。	フランス
	山口放送(株)	台湾人インフルエンサーが、山口県の日本酒・温泉等の人気観光スポットを満喫しつつ、食文化を発見・紹介する旅番組。	台湾
R3	山陰中央テレビジョン放送(株)	山陰ならではの自然、食、文化、アクティビティを、日本通の在日マレーシア人インフルエンサー視点で体験レポート。	マレーシア
	(株)テレビ新広島	欧州グルテンフリー市場向けに日本のコメ原料を中心とした和食材を地域の歴史や文化背景を交えて紹介。	フランス
	山口放送(株)	山口と台湾との意外な絆を入口に、山口ならではの食文化や地方都市に存在する絶景スポットを発掘・発見していく番組。	台湾
R2	岡山放送(株)	日本で活動するマレーシア人インフルエンサーが、日本の魅力を「環境」と「食」を切り口に紹介。	マレーシア
	(株)テレビ新広島	広島空港を拠点としたゴルフツーリズム促進のため、空港周辺地域（三原・世羅）のゴルフ場、観光資源、グルメを紹介。	タイ
	(株)テレビ新広島	アニメキャラクターを活用して、外国人に人気の高い日本の温泉地の魅力を発信。	台湾、フランス
	山口朝日放送(株)	ポタリングの旅をテーマに、歴史や食、街の人との温かいふれ合いを、台湾人女性インフルエンサーがぶらり旅で体験。	台湾
	山陰中央テレビジョン放送(株)	「未来」をコンセプトとし、未来につなげたい鳥取・島根の風景・文化・工芸品を発信。	マレーシア

情報発信主体との連携による情報発信

- 事業者ごとの情報発信ではなく、高いインバウンド効果等が期待できる国・地域 今年度は英国及びフランスを選定した上で、制作した映像を束ねて一括で情報発信し、その効果を検証する事業。
- また、地域ブロックごとに説明会・セミナーを開催して案件形成を促し、映像企画の共同申請や案件形成の検証結果を地域にフィードバックすることで、映像コンテンツを活用した地域における情報発信サイクルを構築。



令和5年度 実証事業 公募選定結果

情報発信主体：広島県廿日市市【自治体】	映像制作者：(株)テレビ新広島【放送事業者】
---------------------	------------------------

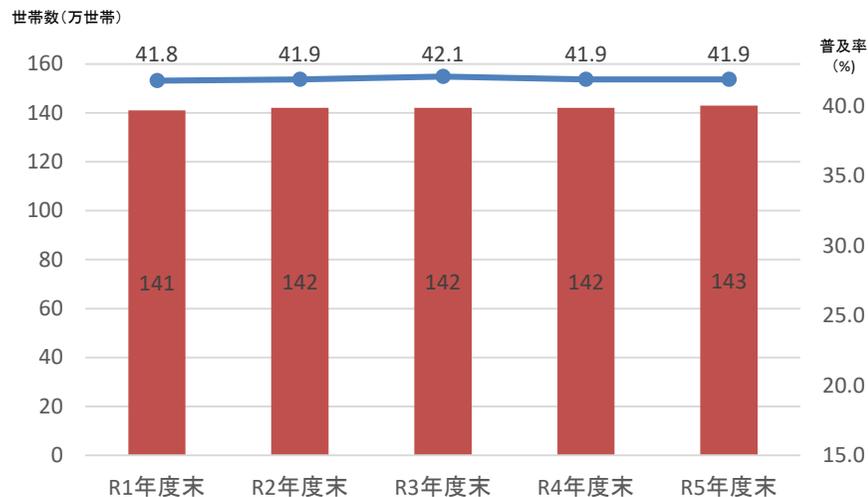
世界遺産「厳島神社」を擁する宮島に加え、廿日市市の特産品である牡蠣やわさびなどの食文化の魅力を歴史や文化とともに紹介し、廿日市市全域のインバウンド増加につなげる。

中国地域におけるケーブルテレビの普及状況

- 令和6年3月末におけるケーブルテレビの普及状況について、登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備（501端子以上）によりサービスを受ける加入世帯数は、**約143万世帯**、**世帯普及率は約41.9%**、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者数は**50事業者**。

登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移

- 加入世帯数は143万世帯で、対前年度比**0.51%**増加。



令和5年度末の県別内訳

	加入世帯数	普及率
鳥取県	150,770	62.6%
島根県	163,725	55.7%
岡山県	289,519	33.3%
広島県	400,078	29.8%
山口県	424,450	64.4%
合計	1,428,542	41.9%

- ※ ()内は加入世帯数の対前年度末増加率。
 ※ 最新の普及率は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※ 統計値については、I Pマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

有線電気通信設備を用いて自主放送を行う運用主体別事業者数

(令和6年3月末現在)

運営主体	事業者数
民間法人	31
地方公共団体	18
その他	1
合計	50

ケーブルテレビの経営状況

3ヶ年の決算状況概況

	R3年度	R4年度	R5年度
単黒累黒	24	26	24
単赤累黒	2	1	3
単黒累赤	6	5	3
単赤累赤	0	0	1

※ 「有線一般放送の業務を行う営利事業者31者について分類

(1) 伝送路の現状

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備におけるFTTH導入状況。

【令和6年3月末現在】

		設備数
FTTHを導入している設備数		57
	うちBS-IFパススルー実施設備数	31

- 有線電気通信設備を用いて自主放送(有線一般放送)を行う登録一般放送事業者の伝送路の現状。

【令和6年3月末現在】

FTTH方式により放送を行っている事業者	48
FTTH方式のみ	29
FTTH方式及びHFC方式	19
FTTH方式、HFC方式及び同軸方式	0
上記以外でHFC方式により放送を行っている事業者	1
HFC方式のみ	1
HFC方式及び同軸方式	0
同軸方式のみにより放送を行っている事業者	1
合計	50

注1 F T T H…… Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバーケーブルを敷設する方式。

注2 H F C…… Hybrid Fiber Coax の略。CATV局から光ファイバで配線し、途中から同軸ケーブルで各家庭まで線を引き込む方式。

(2) 幹線光化率

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の幹線光化率は81.3%。

	令和4年 3月末現在	令和5年 3月末現在	令和6年 3月末現在
幹線光化率	76.2%	77.6%	81.3%
幹線路(km)	53,413	54,688	56,550
光ファイバ(km)	40,719	42,419	45,950

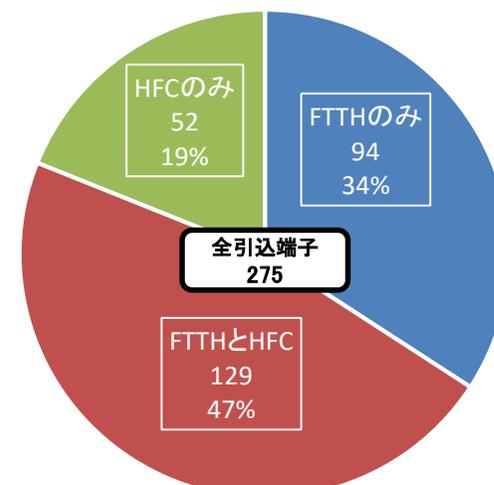
※ I Pマルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。

(3) 引込端子数の現状

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の引込端子数は、FTTH方式(他の方式との併存を含む)が81%、HFC方式のみが、19%。

(令和6年3月末現在)

(単位:万)



※ I Pマルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。

ケーブルテレビネットワークの光化の支援

- ケーブルテレビネットワーク光化促進事業（平成29年度補正予算・平成30年度当初予算事業）
- ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業（令和2年度当初予算）
- ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業（令和元年度補正予算事業）
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業（令和3年度・令和4年度・令和5年度予算事業）

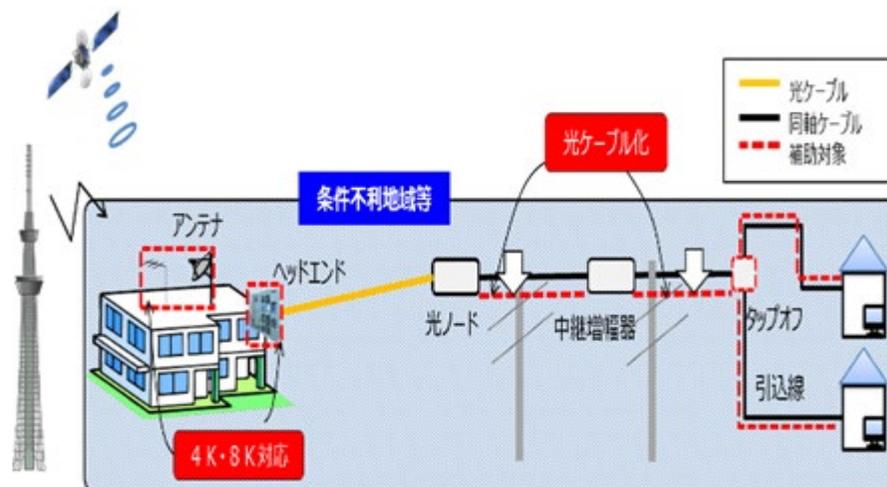
■ 災害時等において住民に確実かつ安定的な情報伝達を確保できるよう耐災害性の強化を図るとともに、超高精細度映像の視聴環境の構築に資する観点から、ケーブルテレビネットワークの光化に係る経費の一部を補助する。

- ・対象：市町村、市町村の連携主体、第3セクター
- ・補助率：市町村及び市町村の連携主体 1/2、 第3セクター 1/3

①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村 ②条件不利地域 ③財政力指数が0.5以下の市町村

その他特に必要と認める地域、いずれの条件も満たす地域のケーブルテレビ網が対象

ケーブルテレビネットワークの光化の支援に係る事業のイメージ



中国管内の支援実績

【平成30年度補正】石見銀山テレビ放送(株) 出雲ケーブルビジョン(株)
矢掛放送(株) (株)吉備ケーブルテレビ

【平成31年・令和元年度当初】伯耆町 日南町 大田市 飯南町
鹿足郡事務組合 長門市 (株)吉備ケーブルテレビ

【令和元年度補正】三朝町、井原市、長門市

【令和2年度】日南町、大田市、高梁市、吉備中央町

【令和2年度補正】井原市

【令和3年度】高梁市、山口ケーブルビジョン(株)、長門市

【令和3年度補正】鳥取市、井原市

【令和4年度】日本海ケーブルネットワーク、高梁市、萩市

【令和4年度2次補正】鳥取市

【令和5年度】石見銀山テレビ放送(株)、萩市

ケーブルテレビネットワークの強靱化の支援実績

- 災害時において災害情報や避難情報が迅速かつ確実に提供できる体制を整備することを目的として、ケーブルテレビネットワーク幹線の複線化、一部無線化、監視制御機能強化等の強靱化が重要。
- 中国管内では、これまで15者が補助事業者となり、ネットワークの強靱化を実施。

年度	団体名	事業概要			補助率
		複線化	一部無線化	監視制御機能強化	
平成24年度 補正事業	日本海ケーブルネットワーク（株）	○			1/3
	（株）中海テレビ放送	○		○	1/3
	（株）中海テレビ放送	○			1/3
	浜田市	○			1/2
	出雲ケーブルビジョン（株）	○	○	○	1/3
	ひらたCATV（株）	○			1/3
	津和野町	○		○	1/2
	山口ケーブルビジョン（株）	○			1/3
	萩ケーブルネットワーク（株）			○	1/3
平成25年度 補正事業	（株）アイ・キャン	○		○	1/3
	（株）中海テレビ放送	○		○	1/3
	海士町	○	○		1/2
	玉島テレビ放送（株）	○			1/3
	山口ケーブルビジョン（株）	○			1/3
平成26年度 補正事業	（株）アイ・キャン			○	1/3
	（株）中海テレビ放送			○	1/3
	鹿足郡事務組合			○	1/2
平成27年度 事業	（株）アイ・キャン	○			1/3
	日本海ケーブルネットワーク（株）	○			1/3
平成28年度 事業	萩市	○			1/2
	高梁市	○		○	1/2
平成30年度事業	（株）ちゅピCOMふれあい	○			1/3
	（株）アイ・キャン	○	○		1/3
令和元年度事業	日南町	○			1/2
令和2年度事業	日南町	○			1/2